

2025 年度
学長教育改革研究助成金・学長研究助成金
成果報告集



東北学院大学

目 次

1. 成果報告集刊行にあたって	1
2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について	2
3. 2025 年度採択課題一覧	4
4. 成果報告	6
(1) 学長教育改革研究助成金	
① AI がもたらす教育・研究へのインパクト～全教員が使えるツールの開発と シンギュラリティ時代の大学教育についての提言～ (研究代表者：経営学部経営学科 松村 尚彦 教授)	
② 教員・学生・図書館の協働による自律的な学習者の育成（継続） ～図書館のレファレンス機能を活かした新しい教育プログラムの開発～ (研究代表者：文学部歴史学科 吉植 庄栄 准教授)	
③ 木曜アカカフェ (Academic Café on Thursdays) (研究代表者：情報学部データサイエンス学科 菅原 研 教授)	
(2) 学長研究助成金 (教育職員)	
① 東北の地域活性化に向けた航空会社との産学連携共同事業の実証研究 (研究代表者：経営学部経営学科 森下 俊一郎 教授)	
② 能登半島地震被災地における復興過程の地域差とその背景の解明 ～学際的アプローチによる被災地支援の検討～ (研究代表者：人間科学部心理行動科学科 東海林 渉 准教授)	
③ 被災地域の民俗芸能継承に関する比較研究 (研究代表者：文学部歴史学科 金子 祥之 准教授)	
④ 中山間地域における自立型 DX (Digital-Transformation) の実現を目指した 実証研究 (研究代表者：情報学部データサイエンス学科 渡邊 圭 講師)	
※所属、役職は 2025 年 4 月の申請時点のものであり、2026 年 5 月の本報告集発 行時点とは異なる場合があります。	
5. 終わりに	48
6. 参考：研究成果報告会について	49

1. 成果報告集刊行にあたって

東北学院大学における「学長研究助成金」は、2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興に関わる学部横断的な研究または知的支援活動を支援することを目的に、教員を対象として2012年度に創設された本学独自の助成金制度です。その後、「学長研究助成金」は、研究対象を東日本大震災から地域が抱える課題へと拡大してまいりました。また、2014年度には、各事務部署が抱える課題解決を目的とした職員対象の「事務職員業務研究」助成金制度が、さらに2016年度には本学の教育の一層の改善を目指し、現在の教育・研究における課題や大学全体の問題解決を目的とした教員対象の「学長教育改革研究助成金」制度が創設され、拡充してきております。

これらの助成金制度においては、これまで「学長研究助成金（教育職員）」は14年間で54件、「学長研究助成金（事務職員業務研究）」は12年間で15件、そして「学長教育改革研究助成金」は10年間で20件が採択されており、地域が抱える複雑な課題への対応や本学の教育・研究並びに業務全般の改善に大きく貢献していると自負しております。

本成果報告集では、2025年度に採択された研究課題7件について、その概要と成果をまとめております。ぜひ、多くの皆様にご高覧いただきたく存じます。本学が有する知的資源を地域が抱える課題解決に活用するとともに、その過程で得られた知見を本学の教育・研究にフィードバックし、さらなる課題解決に活かしていくという循環を構築することを通して、地域に貢献する人材の育成を今後も続けてまいりたいと存じます。

東北学院大学

学長 大西晴樹

2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について

学長研究助成金は、2012年度に教員を対象として設置された研究支援制度です。学部横断的な研究や知的活動の奨励・支援を目的とし、複数の異なる学部で構成される教員の研究チームに対し、活動や資金面などの支援を行います。当初は、2011年3月11日の東日本大震災からの復興などに関わる研究や知的活動をテーマとし、被災地の復興や防災教育などが対象テーマでした。この助成金を活用して得られた研究成果は、シンポジウム等の開催や学術誌の刊行によって公表され、教育・研究による地域貢献という観点から重要な制度となっています。

その後、2014年度には、大学の各事務部署に発生する問題や求められるニーズが多様化していることから、事務職員を対象とする「学長研究助成金(事務職員業務研究)」制度も増設されました。職員を対象としたこの制度では、事務職員が日ごろから問題視している関連業務や課題を研究するため、共通の問題を抱える事務職員の情報共有及び課題解決に向けた共同研究を実践する業務横断的な研究活動を支援し、事務部署間の連携を推進していくことが期待されました。

更に、2016年度には、大学を取り巻く状況に対応するための一環として、本学の教育・研究における喫緊の課題や大学全体の問題の解決を図ることを目的に「学長教育改革研究助成金」制度が設置されました。この研究成果は、教育・研究に還元され、人材育成への貢献がなされるとともに、本学の社会的プレゼンスの向上にもつながることが期待されました。

本助成事業は2025年度をもって一区切りとなり、2026年度から新たに「東北未来創造」研究助成事業として再編されます。再編後も、引き続き本学教職員の学部・部門横断的な教育研究活動推進への助成を行ってまいります。

「学長教育改革研究助成金」、「学長研究助成金」制度の詳細は次ページをご参照ください。

【学長教育改革研究助成金】

・テーマ：

2016年度～2025年度

『本学の教育改革に関わる研究又は問題解決活動』

・期待する効果：

- ①本学の教育・研究の更なる改革意欲を充実させ、本学の喫緊の課題や大学全体の問題解決を図り実施レベルに落とし込んだ提言を行う。
- ②この研究活動によって、本学の教育・研究活動の充実に寄与する。
- ③この研究活動によって、本学の人材育成への貢献が期待され、東北学院大学のプレゼンスを向上させる。
- ④デジタル技術を積極的に取り入れること等により学生の学びの質の向上を図る。

【学長研究助成金（教育職員）】

・テーマ：

2017年度～2025年度

『地域に関わる研究又は知的支援活動』

2012年度～2016年度

『震災・原発に関わる研究または知的支援活動』

・期待する効果：

- ①東北学院大学における地域に関わる創造的かつ領域横断的な知的活動を活性化化する。
- ②この活動によって、地域・社会貢献に寄与する。
- ③この活動によって、地域における東北学院大学のプレゼンスを向上させる。

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

・テーマ：

2024年度～2025年度

『事務組織におけるイノベーションによる課題解決』

2014年度～2023年度

『事務部署間の連携による課題解決』

・期待する効果：

- ①事務職員の課題解決スキルを向上させる。
- ②事務組織における課題解決活動を活性化する。
- ③SD活動を活性化する。

3. 2025 年度採択課題一覧 ※所属・役職等は申請（2025 年 4 月）時点のもの

【学長教育改革研究助成金】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	経営学部経営学科 松村 尚彦 教授	①経営学部経営学科 村山 貴俊 教授 ②経営学部経営学科 工藤 大介 准教授 ③経営学部経営学科 窪田 嵩哉 准教授 ④経営学部経営学科 宋 元旭 講師 ⑤高等教育開発室 齋藤 涉 講師	AI がもたらす教育・研究へのインパクト ～全教員が使えるツールの開発とシンギュラリティ時代の大学教育についての提言～
2	文学部歴史学科 吉植 庄栄 准教授	①経営学部経営学科 松村 尚彦 教授 ②地域総合学部地域コミュニティ学科 泉山 靖人 教授 ③教養教育センター 齋藤 涉 講師 ④教養教育センター 遠海 友紀 講師	教員・学生・図書館の協働による自律的な学習者の育成（継続） ～図書館のレファレンス機能を活かした新しい教育プログラムの開発～
3	情報学部 データサイエンス学科 菅原 研 教授	①法学部法律学科 阿部 未央 教授 ②工学部環境建設工学科 櫻井 一弥 教授 ③地域総合学部地域コミュニティ学科 菅原 真枝 教授 ④教養教育センター 岸 浩介 教授	木曜アカカフェ（Academic Café on Thursdays）

【学長研究助成金（教育職員）】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	経営学部経営学科 森下 俊一郎 教授	①経営学部経営学科 折橋 伸哉 教授 ②経営学部経営学科 矢口 義教 教授 ③経営学部経営学科 宋 元旭 准教授 ④国際学部国際教養学科 佐々木 郁子 教授	東北の地域活性化に向けた 航空会社との産学連携共同 事業の実証研究
2	人間科学部 心理行動科学科 東海林 渉 准教授	①人間科学部心理行動科学科 臼倉 瞳 准教授 ②地域総合学部地域コミュニティ学科 目代 邦康 准教授 ③地域総合学部地域コミュニティ学科 庄子 元 准教授 ④地域総合学部地域コミュニティ学科 一柳 貴博 講師 ⑤地域総合学部政策デザイン学科 定池 祐季 准教授 ⑥東北学院大学 平吹 喜彦 名誉教授	能登半島地震被災地におけ る復興過程の地域差とその 背景の解明 ～学際的アプローチによる 被災地支援の検討～
3	文学部歴史学科 金子 祥之 准教授	①文学部歴史学科 政岡 伸洋 教授 ②文学部教育学科 松本 進乃助 助教 ③地域総合学部地域コミュニティ学科 佐久間 政広 教授 ④東北学院大学 庄司 貴俊 非常勤講師 ⑤東北大学大学院教育学研究科 鷺谷 洋輔 准教授	被災地域の民俗芸能継承に 関する比較研究
4	情報学部 データサイエンス学科 渡邊 圭 講師	①経済学部経済学科 望月 理生 講師 ②情報学部データサイエンス学科 坂本 泰伸 教授	中山間地域における自立型 DX (Digital-Transformation) の実現を目指した実証研究

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

2025年度申請なし

4. 成果報告

(1) 学長教育改革研究助成金

①AI がもたらす教育・研究へのインパクト

——全教員が使えるツールの開発とシンギュラリティ時代の大学教育についての提言——

研究代表者：松村尚彦（経営学部）

共同研究者：村山貴俊・工藤大介・窪田嵩哉・宋元旭・斎藤渉

1. 研究背景と目的

生成 AI の急速な普及により、学生が課題や思考プロセスを AI に委ねる「思考の外部化」が大学教育における喫緊の課題となっている。自ら調べ・考え・書くという学習の本質的なプロセスが失われることで、思考停止・主体性の喪失・AI 依存が進む恐れがある。

本研究は、この課題に対し「答えを与える AI」ではなく「問いを投げかける AI」というアプローチで対抗するツールを開発・実証し、あわせてシンギュラリティ時代における大学教育の在り方について提言することを目的とする。

2. 開発ツールの概要

本研究ではソクラテス式問答法を AI に実装した教育支援ツールを開発した。ChatGPT の MyGPT 機能を活用し、教員がプロンプトにより「直接答えを与えず、段階的なヒントと問いかけを通じて学生の自己修正を促す」よう設計した。

2025 年度時点の開発ツールは以下の通りである。

【学生向け】レポート改善アドバイザー／専門科目 AI チューター／文献ナビゲーター

【教員向け】レポート採点支援ツール／教員用ダッシュボード／小レポート採点支援ツール

これらはすでに複数の授業で実証実験中である。

3. 実証結果

◆ レポート改善アドバイザーの効果（基礎演習・n=20）

レポート改善アドバイザーを導入した基礎演習において、以下の成果が確認された（10 点満点）。

	修正前	修正後	改善度
平均値	6.95	8.30	+1.35
標準偏差	0.60	0.47	▲0.13

平均点は 6.95 点から 8.30 点へと 1.35 点向上した。注目すべきは標準偏差が 0.60 から 0.47 へと縮小した点であり、成績下位の学生ほど大きく改善する「底上げ効果」が確認された。学生アンケートでは 85%が「役立つ」と回答し、「足りないと思っていた部分に適切に指摘してもらえた」といった自由記述も得られた。

4. 考察

◆ ZPD と足場掛け

効果の理論的根拠はヴィゴツキーの「発達の最近接領域（ZPD）」に求められる。一人ではまだ達成できないが適切な支援があれば可能な領域に対し、AIが足場掛けを行うことで学生の能力が拡張された。この機能はこれまで熟練教員の個別指導が担ってきたものであり、AIによる代替可能性が示された。

◆ 学生の2類型

分析の結果、学生は2類型に分かれた。AIのフィードバックをそのまま受容する「表層改善型」（n=13）は構成などスキル面の改善にとどまった。一方、一つのフィードバックに対して複数回問い続ける「自律改善型」（n=7）は、概念化・一般化・構造化といった質的向上を示した。AIをどう使うかという学習姿勢そのものが、教育効果を大きく規定することが示唆される。

5. シンギュラリティ時代の大学教育への提言

AIが知識処理を代替する時代において、人間固有の能力として「問いを立てる」「意味を解釈する」「判断する」「他者と対話する」「責任を持つ」が問われる。これらの根底には、価値判断・世界観・身体性・感情が不可分に結びついている。

神学者P.ティリッヒはこれを「究極的な関心（Ultimate Concern）」と呼んだ。「自分は何のために生きるか」「何が正しく、何が美しいか」という問いは、専門領域を問わず誰もが持つものであり、AIには育てることができない。

シンギュラリティ時代に大学にしか果たせない役割とは、この究極の関心を他者との対話の中で深める場となることであると考えられる。答えのない問いをオープンに問い続ける知的共同体として、大学の存在意義はここにある。知識の伝達はAIが担える。しかし、問いの意味を引き受け、他者とともに考え抜く経験は、リアルな場でしか生まれえない。学生が多様な専門を持つ他者と出会い、価値観をぶつけ合い、自分の究極の関心を言語化していく場——それが二十一世紀の大学が追求すべき本質的な機能であると提言する。

6. 今後の課題

全学的展開に向けては、①ツールの汎用化（現在は個別授業ごとの作り込みが必要）、②教員向けのプロンプトエンジニアリング研修、③AIを活用した授業設計の再構築、という三点が課題として残る。また、自律改善型の学生を増やすための介入方法についても継続的な研究が必要である。

さらにまず学生が自分でやってみるプロセスを保障した上で、AIを補助的に活用するという原則を徹底することが肝要である。

さらに、本研究で明らかになった「AIの使い方が効果を規定する」という知見を踏まえ、AI活用リテラシー教育を正課に組み込む議論も今後の重要な検討課題である。単に便利なツールとしてAIを導入するのではなく、AIとともに深く考えるための教育的枠組みを大学全体で構築していくことが求められる。

AIがもたらす教育・研究へのインパクト

～全教員が使えるツールの開発と
シンギュラリティ時代の大学教育についての提言～

研究代表者:松村尚彦(経営学部)

共同研究者:村山貴俊、工藤大介、窪田嵩哉、
宋元旭、斎藤渉

1

ソクラテス式問答法

- AIによる「ソクラテス式問答法」とは
 - 「**答えを教えるAI**」ではなく、「**問いを投げかけ考えさせるAI**」としてLLMを用いる教育的アプローチ。
- **実装方法**
 - ChatGPTの**MyGPT機能**を使う。
 - 教員が**授業目的に合わせたプロンプト**によってAIの振る舞いを制御する。

(プロンプトの例)

「**直接答えを与えず**、学生の思考を支援する形で**段階的なヒントや問いかけ**を通して自己修正を促す。」

2

2025年度の開発状況

- ソクラテス式問答法を使ったツール
 - レポート改善アドバイザー (学生用: MyGPT)
 - 専門科目のAIチューター (学生用: MyGPT)
 - 文献ナビゲーター (学生用: MyGPT)
- 教員のレポート採点支援のツール
 - レポート採点支援ツール (教員用: Python)
 - 教員用ダッシュボード (教員用: Python)
 - 小レポート採点支援ツール (教員用: Python)

既に複数の授業で試行開始

3

基礎演習の事例

- 修正前レポートの点数

↓ レポート改善アドバイザー

問い返し
励まし

- 修正後レポートの点数

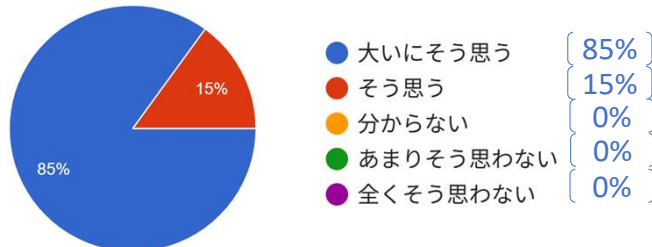
改善度の結果 (10点満点・n=20)

	修正前	修正後	改善度
平均値	6.95	8.30	+ 1.35
標準偏差	0.60	0.47	▲0.13

4

学生の反応

- AIのフィードバックはより良い作文にする上で役立ちそうですか？

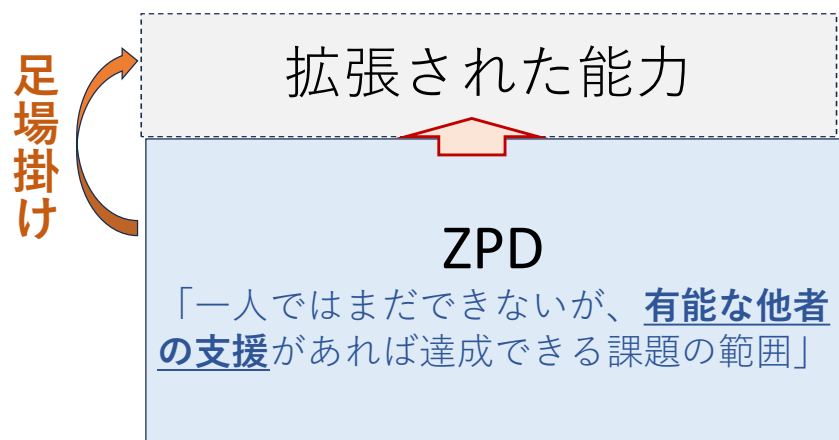


非常に重要な指摘

書いていて、なにか足りないと思っていた部分に対して適切に指摘して、何をどのように書いたらいいかヒントをくれる*ためとてもいいと思った。

5

なぜ効果があったか (AIログデータなどの分析より)




6

全学的な展開をする上の課題

- より汎用性のあるツールに改良する
 - 現在は各授業にあうように個別の作りこみが必要。
- 先生方の学びの場の提供
 - 簡単なプロンプトエンジニアリングの習得
 - AIで「できること」と「できないこと」の理解
- 授業デザインの再検討
 - 15回の授業のどこでAIを使うか。
 - まずは学生が自分でやってみることが重要！
 - 「人間固有の能力」をいかに伸ばすか！

7

究極的な関心(P.ティリッヒ)

- 「自分は何のために生きるか」「何が正しく、何が美しいか」など専門を問わず誰もが持つ問い。

- シングュラリティ時代に大学にしかできないこと
 - この究極の関心を、他者との対話の中で深める場となること。
 - 答えのない問いについて、学際的な知をベースとして、オープンに問い続けること。

8

②教員・学生・図書館の協働による自律的な学習者の育成

～図書館のレファレンス機能を活かした新しい教育プログラムの開発～（継続）

研究代表者：文学部歴史学科 吉植庄栄 准教授

共同研究者：経営学部経営学科 松村尚彦 教授

地域総合学部地域コミュニティ学科 泉山靖人 教授

教養教育センター 齋藤渉 講師

教養教育センター 遠海友紀 講師

【研究の概要】

目的：内発的な動機付けによって、自ら勉強や研究に取り組む学生を増やすこと。大学図書館の活性化も目指す。図書館に関わる次の4つの柱を実施する。

- ① レファレンス機能を活用した個別授業の支援プログラム開発
- ② ビブリオバトルの教育効果を活かした授業デザインの開発
- ③ 図書館入試による高い意識を持った学生の獲得
- ④ 学生協働を通じた図書館の支援活動の活性化

研究方法：

- ① 生成 AI 勉強会の開催、生成 AI を活用した文献探索ナビゲータの開発
- ② 文学部歴史学科の1年生前期向け入門演習Ⅰと司書課程の図書館情報資源概論でのビブリオバトルの実施
- ③ 高校の探究学習・アカデミックライティング支援を目指し、出張講義の開催や高校生が研究のために中央図書館を利用する方策の検討
- ④ 研究室個別パスファインダー作成のためのプロトタイプ作成

これらを進めるために、先進的な取り組みを行っている大学等図書館を訪問して情報を収集する。

【研究成果】

1. 生成 AI 勉強会の開催、生成 AI を活用した文献探索ナビゲータの開発

生成 AI を図書館のレファレンス業務で活用することを目的とした勉強会を2回開催した。2025年9月5日（金）には、新潟大学附属図書館の高橋菜奈子部長を招いた会を中央図書館5階視聴覚室で開催し、参加者は学内外の図書館員、教員、ほか関係者40名であった。2026年3月2日（月）には、三重大学附属図書館の花原稔主任を招いた会をホーイ記念館1Fリエゾンで開催した。総参加者は前回は大幅に上回る70名と盛況であった。図書館業界でもこの生成 AI の関心が高く、これだけの参加者を集めたと言えよう。また、生成 AI を活用した文献探索ナビゲータの開発は、対話式で文献を探して行けるよう

な仕組みを開発した。

2. ビブリオバトルの教育効果を活かした授業デザインの開発

前年度、追手門学院大学図書館が実施する新入生ビブリオバトルについて取材を行い、それを基に本学での試行を目指したものである。

文学部歴史学科の1年生前期向け入門演習Ⅰ（受講生170名）と司書課程の図書館情報資源概論（受講生55名）の授業内でビブリオバトルを実施した。前者は講義内での図書館利用講習を拡大し、五橋のコラトリエライブラリー5階にある歴史学科コーナーの蔵書の中から好きな1冊を選ばせ、それを13～15コマの時間に班別バトル、グループ代表決定バトル、歴史学科優勝者決定バトルと3段階で実施した。後者は、図書館資料を学ぶ科目であるため、多様な図書館所蔵資料に触れることを目的に、一般書以外という縛りを課して実施した。両方とも高い評価を受講生から得たほか、大学図書館の利用機会をはじめ、多くの知識と経験を学生に与えることとなった。

3. 図書館入試による高い意識を持った学生の獲得

前年度取材したお茶の水女子大学附属図書館の情報や、筑波大学でのビブリオバトル入手を参考にし、5つの高校（宮城県古川黎明高校・多賀城高校・仙台二華高校、岩手県盛岡市立高校、盛岡第四高校）に探究学習・アカデミックライティングの指導支援を行った。全ての高校に探究学習の充実のための文献探索を指導し、古川黎明高校ではポスター発表や引用作法も教授した。仙台二華高校は独自に依頼を受け、国際バカロレアコースの生徒に日本語（嶋田みのり先生担当）と英語（中野優子先生）のアカデミックライティングの指導を行った。

4. 学生協働を通じた図書館の支援活動の活性化

パスファインダー作成では老舗である愛知淑徳大学図書館を取材し、その後参考文献も頼りにしながら、パスファインダーのプロトタイプを作成した。これを基に、各研究室での研究テーマに合わせた情報収集手段をまとめたパスファインダー作成を、2026年度から所属学生に作成して行く予定である。

5. おわりに

昨年度から継続して大学図書館の活性化を目指した各種プログラムを実施し、方向性が見えてきた。2026年度の東北未来創造研究助成に当プログラムは継承することができたので、今後もこの4本柱を基に進める。また調査に付随して各大学の図書館の職制についても大いに情報を収集できた。このプログラムの内容は、主に学修支援や高大連携と呼ばれる業務であるが、これを各大学では法人の一般職員と委託の職員の間で専門職のポストを確保しており、企画・改善を進めている。本学も見習えればと考えた。

令和7(2025)年度学長教育改革研究助成金報告

教員・学生・図書館の協働による 自律的な学習者の育成

～図書館のレファレンス機能を活かした新しい
教育プログラムの開発～

東北学院大学文学部

吉植 庄栄

1

研究分担者と役割

- 文学部准教授 吉植庄栄（統括）
- 経営学部教授 松村尚彦
- アドバイザー & 生成AI活用等
- 地域総合学部教授 泉山靖人
- 大学図書館改革支援
- 高等教育開発室講師 齋藤涉
- 教養教育センター講師 遠海友紀
- 以上2名初年次教育科目での活用
- （同 助教 中野優子）

2

4つの重点項目

1. レファレンス機能を活用した
個別授業の支援プログラム開発
 - 有料版生成AIトライアル
 - 試行とナビゲータ開発
 - 生成AI勉強会の開催
 - 9月と3月
 - パスファインダー作成

3

4つの重点項目

2. ビブリオバトルの教育効果を
活かした授業デザインの開発
 - (昨年度) 追手門学院大学図書館取材
 - 文歴史学科：入門演習I
 - 1年生(170人)
 - 司書課程：図書館情報資源概論
 - ほぼ3年生(55人)

4

ビブリオバトルの実演

【例】文歴史：入門演習I

3.4 自由記述から見る教育効果⁴⁾

自由記述回答（133名）の内容分析から、以下の5つの主要な学習効果が抽出された：⁴⁾

1. プレゼンテーション能力の向上と課題認識：多くの学生が「人前で話す経験」「伝える難しさ」「プレゼン力不足の認識」などに言及し、発表スキルの重要性を認識した。⁴⁾
2. 読書習慣の形成と読書への興味喚起：「本に触れる時間をもらった」「読書の楽しさを再発見」などの記述が見られ、読書活動への肯定的態度が形成された。⁴⁾
3. 大学図書館の有効活用方法の習得：図書館の蔵書の豊富さ、学習スペースの存在、職員への相談可能性など、図書館リテラシーの向上が確認された。⁴⁾
4. 他者の視点との出会いと視野の拡大：「他の人の本の紹介で視野が広がった」「様々な分野の本を知ることができた」など、多様性への気づきが報告された。⁴⁾
5. 時間管理と要約能力の重要性の認識：「限られた時間で伝える難しさ」「要点をまとめる力の必要性」など、アカデミックスキルの基礎への気づきが見られた。⁴⁾

5

4つの重点項目

3. 図書館入試による高い意識を持った学生の獲得

■文献探索講習

→宮城2校・岩手2校

■アカデミックライティング講習

→仙台二華IBコース

■発表作法講習 → 古川黎明

6

4つの重点項目

4. 学生協働を通じた図書館の支援活動の活性化

■パスファインダー作成

→愛知淑徳大学図書館への取材

→（相当難解）

→プロトタイプ作成

7

次年度（東北未来創造研究助成へ）

■生成AIのレファレンス活用

→ナビゲータ開発・勉強会開催

■高大連携：探究学習支援

→文献探索等出前指導＝新入生確保

■ゼミの文献利用支援

→パスファインダー作成

■ビブリオバトルの教育活用

→実施マニュアル作成＝他専攻へ

8

③木曜アカカフェ (Academic Café on Thursdays)

研究代表者:	情報学部	菅原 研	教授
共同研究者:	法学部	阿部 未央	教授
	工学部	櫻井 一弥	教授
	地域総合学部	菅原 真枝	教授
	教養教育センター	岸 浩介	教授

1. 背景

本学は2023年度、従来の3キャンパス体制から1キャンパス体制へと移行した。これにより、五橋・土樋の地に文理9学部の多様な「知」が集約され、異なる専門性が交差する学際的交流の基盤が整備された。

総合大学としての強みがさらに発揮できる環境になった一方で、学部・学科を超えた教員や学生の交流については、まだ活性化の余地を多く残している。専門分野を超えた人的・知的交流を促進し、学問的視野を広げる取り組みは、今や本学にとって重要な課題といえる。そこで、本学の「知的な多様性」を最大限に活かすべく、各教員が専門分野の魅力を分かりやすく発信する場を創出したいと考えた。こうした機会を通じて教員間の相互理解を深めるにとどまらず、学問の醍醐味を学生や職員とも分かち合うことで、本学全体の知的文化をより豊かに育んでいくことが期待される。

2. 目的

本プロジェクトは、全学の教員が気軽に参加できる場を設け、学部・学科や専門分野の枠を超えた知識の共有と新たな発見を促すことを目的とする。会場は、リラックスした雰囲気の中で軽食や飲料を楽しみながら、学問の醍醐味である“知的な旅”を味わえるような集まりとする。これにより、学内における自由な交流を活性化させ、教員間、あるいは教員と学生の有機的なつながりを広げることを目指す。また、本活動を通じて、教職員が専門外の視点から新たな気づきを得るとともに、学生にとっては知的な好奇心を刺激され、学びに触れる貴重な機会となることを図る。

3. 方法

実施にあたっては、以下のとおりとした。

開催は木曜日の昼休みとし、五橋・土樋の両キャンパスにおいて、飲食可能なオープンスペースを選定した。参加のハードルを下げ、リラックスした雰囲気を醸成するため、会場では軽食や飲料を提供した。具体的な内容については、学部や学科の枠を超え、毎回1名の専任教員が「ナビゲーター」として、自らの専門分野や関心のあるテーマについて話題提供を行った。講演時間は20～30分程度とし、その後は参加者同士が自由に意見交換を行えるフリートークの場とした。専門知識の有無を問わず、教職員や学生が広く理解できる内容とすることを基本方針とし、事前に各回のテーマと100字程度の概要を公開した。

4. 結果

本年度は年間を通じて計9回の開催に至った。各回の開催日程、話題提供を担ったナビゲーター、および発表テーマ、実施場所、参加者数内訳（全体数、発表者を含む教員数、職員数、大学院生を含む学生数）の詳細は以下の通りである。

回	開催日	ナビゲーター	テーマ	場所	全体	教員	職員	学生
1	6月19日	菅原 研（情報学部データサイエンス学科）	視覚支援学校でのプログラミング教育	五橋講義棟L308	24	15	4	5
2	7月17日	阿部未央（法学部法律学科）	「こども食堂」と社会福祉	土樋ホーイ記念館1階リエゾン	39	10	3	26
3	7月31日	菅原真枝（地域総合学部地域コミュニティ学科）	老人ホームと地域社会	五橋講義棟L308	18	9	6	3
4	10月16日	櫻井一弥（工学部環境建設工学科）	地方における空き家活用の試み	五橋講義棟L308	16	9	4	3
5	11月13日	佐久間政広（地域総合学部地域コミュニティ学科）	高齢者の生活を地域で支えることへの期待は現実的か？	五橋講義棟L308	26	11	5	10
6	12月11日	岸 浩介（教養教育センター）	言語がもつ「構造」とは？	五橋講義棟L308	18	10	5	3
7	1月22日	ドンネレ・アリーセ（教養教育センター）	寺院の境内における地藏尊の像の場	土樋ホーイ記念館1階リエゾン	16	6	3	7
8	2月26日	北條 智彦（工学部機械知能工学科）	顕微鏡でみる軽くて強い自動車用材料	五橋講義棟L308	24	11	6	6
9	3月19日	一柳 貴博（地域総合学部地域コミュニティ学科）	発達障害とインクルーシブ教育	五橋講義棟L308	18	11	4	3
				延べ人数	199	92	40	66
				平均人数	22.1	10.2	4.4	7.3

参加者の内訳については、教員や学生にとどまらず、継続的に複数名の職員が含まれていた。これは当初の期待を上回る成果であった。本来であれば貴重な休息の時間であるはずの昼休みに、職種を越えて多くの参加者が集った事実は、「気軽に楽しむ」学びの機会が広く受け入れられた証左といえる。

また、会場で提供した軽食や飲料も好評であった。これらは近隣の荒町商店街にある福祉作業所に発注したものであり、本プロジェクトが学内交流の活性化のみならず、微力ながら地域貢献の一助を担っている点も意義深いものと考えている。

今後の課題

今後の展望として、以下の2点を課題としてあげる。第一に、活動の認知拡大と「自発的な参画」の促進である。強制力に頼らず、自然な興味関心から参加者が集まるような仕組みを構築したい。さらには地域住民など一般市民も参加可能な形態も模索したい。第二に「場所」の確保である。土樋キャンパスホーイ記念館1階リエゾンのように、公共性が高く、飲食を伴う自由な交流が可能なスペースが五橋キャンパスには不足している。活動の継続性と拡張性を担保するためには、五橋における新たな活動拠点の選定などが必要であると考えている。



木曜アカカフェ (Academic Café on Thursdays)

プロジェクトメンバー

研究代表者	情報学部	菅原 研
共同研究者	法学部	阿部 未央
	工学部	櫻井 一弥
	地域総合学部	菅原 真枝
	教養教育センター	岸 浩介

【背景】

2023年度 **3**キャンパス体制 → **1**キャンパス体制

文理9つの多様な学部からなる総合大学としての「**知**」が集約分散していた学問分野が集結

異なる専門性の交わり → 学際的な交流が生まれる環境へ

→ 「多様な学部を持つ総合大学」としての強みが強化

【問題意識】

学部や学科を超えた教員や学生の交流が十分に活性化されているか？
「知的な多様性」と「専門性の集結」を活かす高いポテンシャルがある

【目的】

教員が専門分野の魅力を分かりやすく発信する場を設けることで

- ・教員間の相互理解を深める
- ・「知の楽しさ」を学生や職員とも分かち合う

→ **本学全体の知的文化を豊かにする**

学部学科、分野を超えた多様な知識の共有や新たな発見の場にしたい
気軽に参加できる場にしたい（軽く飲食を楽しみながら参加できる）

“知的な旅”を味わえる“アカデミックカフェ”

3

【方法】

- ・学部や学科を問わず、毎回1名の専任教員が講師（“旅”のナビゲータ）
- ・自分の専門分野や興味深いテーマについて講演
- ・専門知識を持たなくても楽しめるような内容
- ・講演時間は20～30分、その後、自由に意見交換するフリートーク

- ・各回のテーマと概要は100字程度にまとめて事前にアナウンス
- ・木曜日の昼休みに開催
- ・より楽しく参加しやすくするために会場で軽い飲食物を提供

4

【結果】

回	開催日	ナビゲーター	テーマ	場所
1	06/19	菅原 研 (情報学部データサイエンス学科)	視覚支援学校でのプログラミング教育	五橋講義棟L308
2	07/17	阿部未央 (法学部法律学科)	「こども食堂」と社会福祉	土樋ホーイ1階リエゾン
3	07/31	菅原真枝 (地域総合学部地域コミュニティ学科)	老人ホームと地域社会	五橋講義棟L308
4	10/16	櫻井一弥 (工学部環境建設工学科)	地方における空き家活用の試み	五橋講義棟L308
5	11/13	佐久間政広 (地域総合学部地域コミュニティ学科)	高齢者の生活を地域で支えることへの期待は現実的か？	五橋講義棟L308
6	12/11	岸 浩介 (教養教育センター)	言語がもつ「構造」とは？	五橋講義棟L308
7	01/22	ドンネレ・アリーセ (教養教育センター)	寺院の境内における地蔵尊の像の場	土樋ホーイ1階リエゾン
8	02/26	北條 智彦 (工学部機械知能工学科)	顕微鏡でみる軽くて強い自動車用材料	五橋講義棟L308
9	03/19	一柳 貴博 (地域総合学部地域コミュニティ学科)	発達障害とインクルーシブ教育	五橋講義棟L308

5

【結果】

回	開催日	テーマ	場所	参加者数		
				全体	職員	院生・学生
1	06/19	視覚支援学校でのプログラミング教育	五橋講義棟L308	24	4	5
2	07/17	「こども食堂」と社会福祉	土樋ホーイ1階リエゾン	39	3	26
3	07/31	老人ホームと地域社会	五橋講義棟L308	18	6	3
4	10/16	地方における空き家活用の試み	五橋講義棟L308	16	4	3
5	11/13	高齢者の生活を地域で支えることへの期待的か？	五橋講義棟L308	26	5	10
6	12/11	言語がもつ「構造」とは？	五橋講義棟L308	18	5	3
7	01/22	寺院の境内における地蔵尊の像の場	土樋ホーイ1階リエゾン	16	3	7
8	02/26	顕微鏡でみる軽くて強い自動車用材料	五橋講義棟L308	24	6	6
9	03/19	発達障害とインクルーシブ教育	五橋講義棟L308	18	4	3

6

【成果と考察】

- ・参加者数は想定範囲内
- ・参加者は教員および学生に加え、複数名の職員（期待以上の効果）
 - 昼休みという限られた時間帯に職員の継続的参加
 - = 「気軽に楽しむ」学びの機会が受け入れられていることの証
- ・会場で提供する軽い飲食物
荒町商店街の福祉作業所（2か所）からの購入
= 地域貢献

7

【課題】

- ・周知方法 （無理や背伸びをせず、自然体で広げたい）
- ・飲食が可能な場 （意外と限られる。理想に近いのはリエゾン）
- ・一般向けを考える場合のハードル （**気軽に**参加できるようにするには？）

8

(2) 学長研究助成金（教育職員）

①東北の地域活性化に向けた航空会社との産学連携共同事業の実証研究

経営学部) 森下 俊一郎、折橋 伸哉、宋 元旭、矢口 義教
国際学部) 佐々木 郁子

研究概要

本研究は、日本航空（JAL）東北支社と本学経営学部が連携し、東北地方の空港近隣地域における地域活性化を目指した実証的な産学連携プロジェクトである。JALとは本学でのAirline スクール開催を契機に、2024年7月から本格的な共同研究プロジェクトを始動した。本研究の活動対象エリアは、山形空港（東根市・天童市）、仙台空港（名取市）、青森・三沢空港（八戸市）など、JALが運航拠点とする東北各地の空港周辺地域などである。この産学連携研究は、従来の「大学は研究、企業は資金、地域は受け身」という固定的な役割分担を超え、学生のアイデアや教員の専門的知見、企業の経営資源を掛け合わせた「価値共創（co-creation）」と「相互学習（mutual learning）」を基盤としている点に特徴がある。

1. 目的

本研究の主な目的は、空港周辺地域における観光・産業・環境・教育を通じた交流人口および関係人口の増加を図ることにある。航空会社にとっては、空港近隣地域が衰退することは将来的な乗客の減少に直結するという危機感があり、地域活性化は持続可能な事業運営のために不可欠な課題となっている。この共同研究では、以下の3つの柱を掲げている。

- 1) **地域課題の解決**：サクランボ農家の労働力不足や、空港周辺の素通り現象、訪日外国人客の誘致不足といった具体的な地域課題に対し、実効性のある解決策を提示すること。
- 2) **教育・研究の場としての活用**：学生に対し、地域や企業と連携した実践的な学びの場を提供し、高度な「おもてなし人材」や次世代のリーダーを育成すること。
- 3) **新たな連携モデルの構築**：地域資源を再発見・再編集し、経済活動だけでなく文化や産業の側面からも地域の魅力を高める新たな産学官連携のモデルを構築すること。

2. 方法

本研究では、各地域の課題に合わせて主に3つの具体的なプロジェクトを通じて実証研究を行った。

1) 山形空港（東根市・天童市サクランボ収穫体験）

JAL社員によるサクランボ収穫の就労支援活動をベースに、本学学生が収穫体験を通じて農家の実情を調査した。その上で、JA全農山形に対し、「夜景を活用した農園への誘客」や「若者の農業参入促進戦略」などの観光商品・解決策を提案した。

2) 仙台空港（名取市観光ミニツアー企画）

仙台空港の乗降者が名取市を素通りしてしまう地域課題があった。本学学生が「かわまちてらす閑上」などの市内拠点を視察し、経営学部で学んだ知見を活かし、空港周辺や市内を周遊する「観光ミニツアー」の企画し、その案を名取市役所の職員に提示した。

3) 青森・三沢空港（八戸市韓国人観光客向け PR 動画作成）

青森空港に韓国（ソウル）との直行便があるものの、八戸まで観光客が来訪しない現状を打破するため、本学の韓国出身教員と留学生が現地を視察した。外部視点から、地元住民が見過ごしていた観光資源を再発見し、韓国人向けの八戸観光 PR 動画を制作・発信した。

また、これらと並行して、JAL 社員によるゲスト講義や、持続可能な航空燃料（SAF）のサプライチェーン再構築に関する勉強会を実施し、多角的なアプローチで研究を進めた。

3. 結果

本実証研究を通じて、以下のような成果が得られた。

1) 地域活性化への貢献

学生の視点による斬新な観光企画案の提示や、外国人留学生による PR 動画の制作など、地域にとって新しい価値の再編集が行われた。これにより、従来の枠組みにとらわれない地域・企業・大学の新たな連携体制が構築された。

2) 学術・入試広報面での副次的成果

本研究の取り組みを学術的に再編し、査読付き国際会議（13TH ADVANCES IN HOSPITALITY AND TOURISM MARKETING AND MANAGEMENT CONFERENCE）へ応募、採択が決定した。また、入試広報面でも、総合型選抜の面接で「このプロジェクトに参加したい」と希望する受験生が現れるなど、大学のブランド価値向上に寄与した。

4. 今後の展開・展望

今後は、名取市でのミニツアー企画の実践・検証を進めるとともに、まだ調査が完了していない秋田や花巻といった他の空港周辺地域へも活動を広げる予定である。さらに、学生主体による廃食油の回収を通じた「SAF（持続可能な航空燃料）サプライチェーン再構築」といった、環境面での新たな共同研究も計画しており、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを加速させる。本研究は、地域を単なる経済活動の場ではなく、航空会社と大学の共創を通じた相互学習の場へと変容させることに成功し、東北の活性化に向けた一つの有効な指針を示したと言えよう。

以上

東北の地域活性化に向けた航空会社との産学連携 共同事業の実証研究



経営学部) 森下 俊一郎*、折橋 伸哉、宋 元旭、矢口 義教

国際学部) 佐々木 郁子

2025年度「学長研究助成金」報告補足資料

1

はじめに：研究の背景と経緯

- 2024年3月 JALエアラインスクールを本学で開催
- 2024年5月 **日本航空東北支社と本学が連携の話し⇒経営学部へ**
- 2024年7月 日本航空東北支社と本学経営学部教員と、東北地方の空港近隣の地域活性化プロジェクト始動
- 2025年5月 学長研究助成金に採択



JAPAN AIRLINES



2

日本航空東北支社と本学が連携した地域活性化活動

- 既存の日本航空(東北支社)の地域活性化活動 + **本学**

⇒ 地域活性化と教育・研究のための新たな価値共創！

1. 山形空港(東根市・天童市)：サクランボ収穫の課題解決と観光商品企画
2. 仙台空港(名取市)：仙台空港周辺ミニ観光ツアー開発
3. 青森・三沢空港(八戸市)：訪日韓国人観光客誘客のための動画作成

3

1.山形空港 (東根市・天童市)： サクランボ収穫の課題解決と観光商品企画

地域課題

- 6月のサクランボ農家の繁忙期にJAL社員が収穫の就労支援

本学が関わることでの成果

- 学生がサクランボ収穫の体験を通じて、地域課題の解決策や新たな観光商品をサクランボ農家(JA全農山形)へ提案
1. 「サクランボ農園の夜景を用いた誘客・誘致」
 2. 「若者のさくらんぼ農業参入を促進する地域活性化戦略」
 3. 「さくらんぼ農業の未来を守るための課題と解決策」



4

2.仙台空港(名取市):

空港周辺・名取市観光ミニツアー開発

地域課題

- 仙台空港のある名取市は観光客・乗客に素通りされるだけ

本学が関わることでの成果

- 仙台空港、かわまちてらす閑上など名取市内の見どころの視察を通じて、学生が名取市観光ミニツアーの企画を名取市(市役所職員)へ提案



5

3.青森空港・三沢空港(八戸市):

訪日韓国人観光客誘客のための動画作成

地域課題

- 韓国(ソウル)との直行便がある県内の青森空港から韓国人観光客が八戸まで来ない

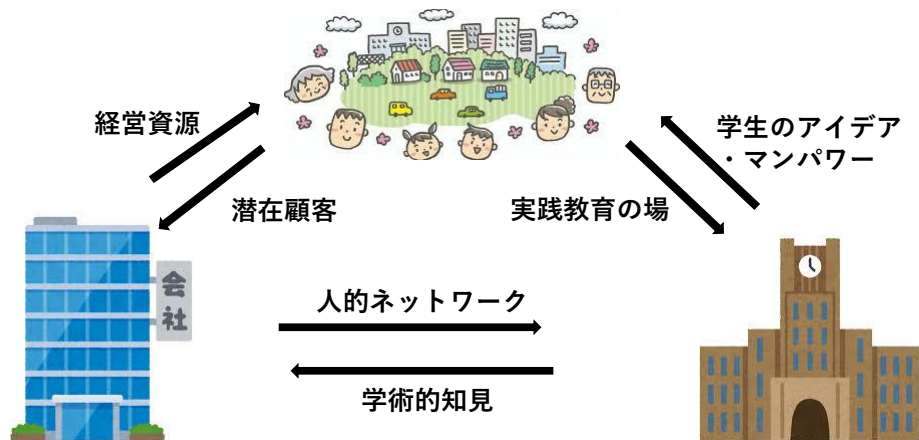
本学が関わることでの成果

- 本学の韓国出身の教員と留学生在が視察し、地元住民や日本人観光客が見過ごしていた観光資源を再発見し、PR動画を制作



6

成果:それぞれの強みを活かした地域・企業・大学の新たな連携構築



✓従来の「大学＝研究」「企業＝資金提供」「地域＝場の提供」という構造を超えて、**共創（co-creation）と相互学習（mutual learning）を基盤とした新たな産学地域連携**
⇒**地域**を単なる経済活動ではなく、地域の**文化・観光・産業の再発見と再編集の場**

7

まとめと今後の展望

✓**JAL東北支社と本学の産学連携による空港周辺地域活性化に向けて協業**

1. 山形空港(東根市・天童市)：サクランボ収穫の課題解決と観光商品企画
2. 仙台空港(名取市)：仙台空港周辺ミニ観光ツアー開発
3. 青森・三沢空港(八戸市)：訪日韓国人観光客誘客のための動画作成

⇒**学生主体による地域との共創と相互学習を基盤とした新たな産学連携**

✓**今後の展望**

1. 未着手空港（花巻、秋田、青森など）へ現地調査とヒヤリング
2. SAF（持続可能な航空燃料）プロジェクトの始動
3. 仙台空港・名取周遊ツアーを企画(案)から実践へ

8

②能登半島地震被災地における復興過程の地域差とその背景の解明

～学際的アプローチによる被災地支援の検討～

研究代表者：	人間科学部心理行動科学科	東海林 渉	准教授
共同研究者：	人間科学部心理行動科学科	白倉 瞳	准教授
	地域総合学部地域コミュニティ学科	目代 邦康	准教授
	地域総合学部地域コミュニティ学科	庄子 元	准教授
	地域総合学部地域コミュニティ学科	一柳 貴博	講師
	地域総合学部政策デザイン学科	定池 祐季	准教授
	東北学院大学	平吹 喜彦	名誉教授

研究概要

本研究は、令和6年能登半島地震および同年9月の豪雨災害という複合災害を対象に、被災地における復興過程の地域差とその背景要因を解明し、学際的アプローチによる中長期的な復興支援のあり方を検討することを目的とした。対象地域として石川県内灘町西荒屋地区および能登半島各地を取り上げ、自然地理学、人文地理学、臨床心理学、災害社会学の複数領域が連携した研究体制を構築した。特に、液状化や地盤変動といった地理的要因が地域社会および住民の心理状態に及ぼす影響に着目し、復興の地域差を多面的に捉えることを試みた。また、学際的な災害支援のアプローチの有用性及び課題について考察した。

目的

本研究の目的は以下の2点であった。

第一に、被災地における復興過程の地域差を明らかにし、その背景にある地理的・社会的要因を解明することであった。

第二に、これらの知見を踏まえ、災害後の中長期における心理社会的支援モデル、特に遠隔地専門家による「後方支援モデル」の有効性を検討した。

方法

本研究では以下の方法を組み合わせて実施した。

1) 研究班ミーティング：災害支援における学際的アプローチを検討するため、自然地理学、人文地理学、臨床心理学、災害社会学の複数領域の専門家によるミーティングを実施し、支援のあり方について検討を行った。(東海林・白倉・目代・庄子・一柳・定池・平吹)

2) フィールドワーク：内灘町西荒屋地区を中心に現地視察を実施し、液状化被害、地盤沈下、生活環境の変化等に関する現地踏査・各種調査を実施した。あわせて仮設住宅や地域コミュニティの状況についてヒアリングを行った。(東海林・目代・一柳・平吹)

3) 議事録分析：能登半島の自治体議会議事録を対象に共起ネットワーク分析を実施し、復旧・復興に関する議論の内容および時間的変化、地域差を検討した。(庄子)

4) 災害時の心理社会的支援の文献検討及び専門職ヒアリング：災害における中長期の心理社会的支援に関するガイドライン等について文献調査を行うとともに、現地の心理専門職に対してヒアリングを行い、中長期支援における課題やニーズを把握した。(東海林・白倉・目代・一柳・定池)

5) 住民参加型ワークショップ：住民への知識提供、コミュニティ支援、専門職との接点形成、支援ニーズの把握を目的に、地域の専門家団体（NPO 河北潟湖沼研究所）の協力のもと西荒屋地区にて住民参加型ワークショップと意見交換会を実施した。(東海林・目代)

結果

本研究により、以下の知見が得られた。

第一に、同一地域内であっても地理的条件の違いにより被害状況が大きく異なり、それが地域の連帯感や住民の心理状態に影響を及ぼしていることが示唆された。特に西荒屋地区では、家屋ごとの被害差が大きく、「地域の連帯感」や「集団効力感」の低下が懸念された。

第二に、自治体議事録の分析から、被害の程度に応じて復興に関する議論の内容が異なることが明らかとなった。甚大被害地域では復旧工事の継続的議論が中心となる一方、中程度被害地域では創造的復興が早期から議論されるなど、地域差が顕著であった。

第三に、災害後の中長期支援においては、「症状対応」よりも「つながりの維持」「コミュニティの再生」「孤立の予防」が重要であることが再確認された。一方で被災地域にはコミュニティ形成に関する支援ニーズは潜在しているものの、専門家へのヒアリングから関係が確立できていない地域への支援提供を躊躇する懸念や具体的な関与方法が不明確であるといった課題が確認された。

第四に、上記の懸念や課題への解決方略としての学際的アプローチの展開を試みた。住民参加型ワークショップの実施を通して、遠隔地専門家が知識提供者および媒介者として機能し、地域住民と地域の専門家をつなぐ役割を担うことが示された。

考察

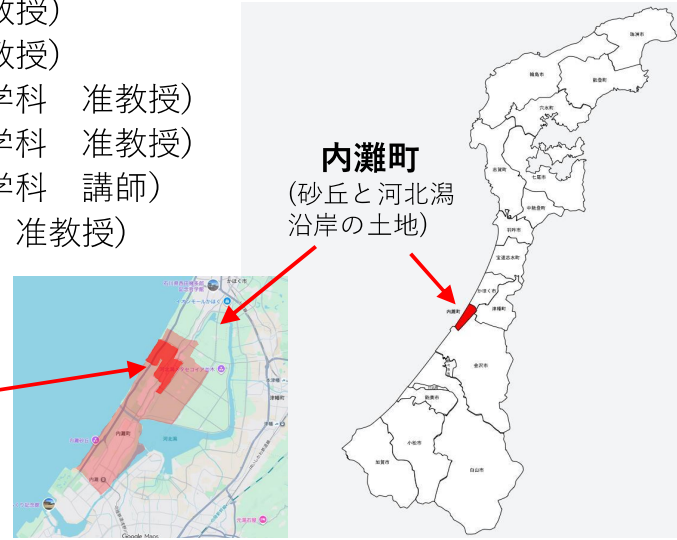
本研究では、復興過程の地域差が単なる被害程度の違いだけでなく、地理的条件や社会構造に深く関連していることが明らかになった。これらの差異は住民の心理状態やコミュニティの再生過程にも影響を及ぼしていると考えられる。甚大な被害を経験した地域では、地理的变化を背景とした地域コミュニティの解体によって人的資源や社会資源及び地域の連帯感が希薄になる傾向がある。外部専門家による直接支援だけでなく地域内外の資源をつなぐ「後方支援」は、マンパワー不足や地理的制約を抱える被災地において有用な支援形態となり得ると考えられ、災害における中長期支援において重要な視点であると推察される。

本研究は、能登半島地震被災地における復興の地域差を多面的に明らかにし、学際的アプローチの有用性を示した。今後は、本研究で得られた知見を基に、学際的連携をさらに深化させるとともに、実践的な支援モデルとしての汎用化と更なる検証を行う必要がある。

能登半島地震被災地における 復興過程の地域差とその背景の解明 ～学際的アプローチによる被災地支援の検討～

- 東海林 渉 (人間科学部心理行動科学科 准教授)
- 臼倉 瞳 (人間科学部心理行動科学科 准教授)
- 目代 邦康 (地域総合学部地域コミュニティ学科 准教授)
- 庄子 元 (地域総合学部地域コミュニティ学科 准教授)
- 一柳 貴博 (地域総合学部地域コミュニティ学科 講師)
- 定池 祐季 (地域総合学部政策デザイン学科 准教授)
- 平吹 喜彦 (名誉教授)

内灘町西荒屋地区
(液状化被害が大きかった地域、
甚大な被害があるにも関わらず報
道ではあまり取り上げられない)



1

研究の経緯

2024年度
学長研究助成金

2025年度
学長研究助成金

【自然科学アプローチ】

- 河北潟周辺での液状化被害の実態とそのメカニズムの解明

【人文地理学アプローチ】

- 能登半島地震被災地の復興における社会的背景の分析

【臨床心理学アプローチ】

【災害社会学アプローチ】

- 被災住民と地域専門職団体への中長期支援モデルの検討

- 河北潟周辺での液状化被害の実態解明
- 河北潟周辺の専門職との情報交換

- 災害における中長期の心理社会的支援モデルの模索
- 地域専門職団体との連携

別々に研究していき
て災害における
連携のアプローチが
足りなかった

【学際的アプローチ】

自然科学と人文科学の両面の良さを活かした災害地域の分析と支援を試みる

- 合同視察
 - 自治体議事録分析
 - 後方支援モデルの検討
 - **西荒屋でのワークショップ** 開催
- 目的**
- ① 住民への知識提供
 - ② 地域コミュニティ支援
 - ③ 住民と専門職の接点づくり
 - ④ 地域専門職への支援ニーズ情報の提供

2



上段: 西荒屋の被害(2024年)
 中段: 合同視察(2025年9月/2月)
 下段: 住民参加型ワークショップ
 (2025年2月)
 3



西荒屋地区の特徴 ～復興を見据えて～

- 学区や地域全体の被害状況が似ていれば、その学区や地域全体で連帯感をもって復興に向けて取り組んでいける



- 内灘町立西荒屋小学校の学区は、自分の家と隣の家の被害状況が異なり、地理的な要因から建物の被害状況が一軒一軒異なる。

→ 「地域の連帯感」「集団効力感」の危機

- 被害状況によって子どもの心理状態や心の復興のプロセスも一人ひとり異なり、中には**孤立感/疎外感を深めてしまう子ども**もいるかもしれない。

- 災害時の心理支援においては、地理的な要因を踏まえることでより適切なアセスメントや心理支援ができるかもしれない。

- 多職種連携の必要性を感じる。

被災自治体の議事録分析

- 能登半島地震からの復旧復興に関する議論の地域差と時間変化を検討
 - 能登半島に位置する自治体の議会議事録を共起ネットワーク分析

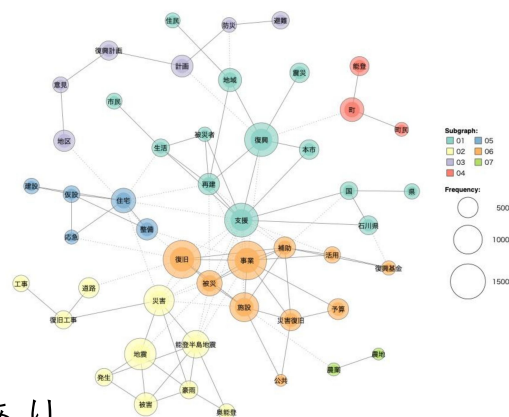
主な議論

- 甚大群：農業・農地の被害や奥能登豪雨による二重被災を含む復旧事業
- 中程度群：創造的復興や復興公営住宅
- 軽微群：防災計画の見直し

時間変化

- 3群とも応急期には個別被害の対応から復興期の将来構想へ
 - 甚大群：復興期にも復旧工事の議論が続く
 - 中程度群：応急期から一貫して創造的復興が議論される

→ 被害の程度と地理的な条件に応じた地域差あり



(庄子, submitting)

5

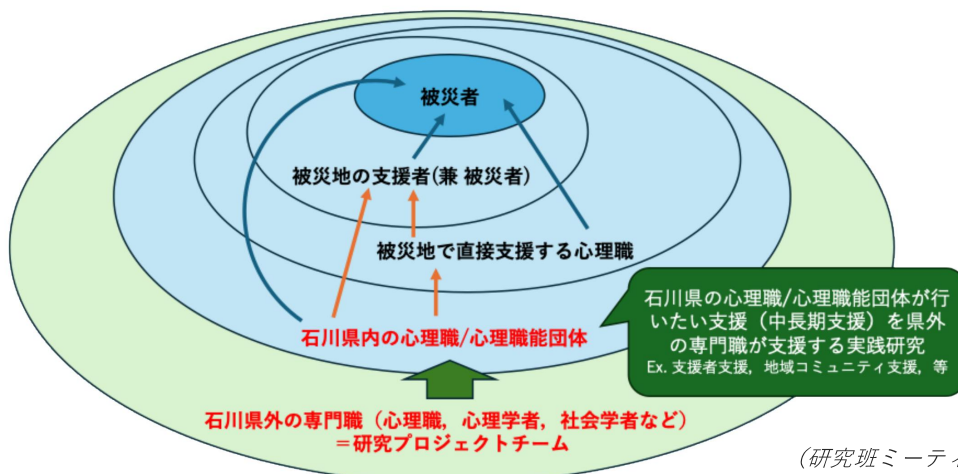
【心理社会的アプローチ】

・ 現地の専門職の声：

「支援したいがきっかけがない。被災していない自分が関わっていいものか…」

→ 中長期の心理社会支援の「後方支援モデル」

図 地域住民・専門職団体への後方支援モデル



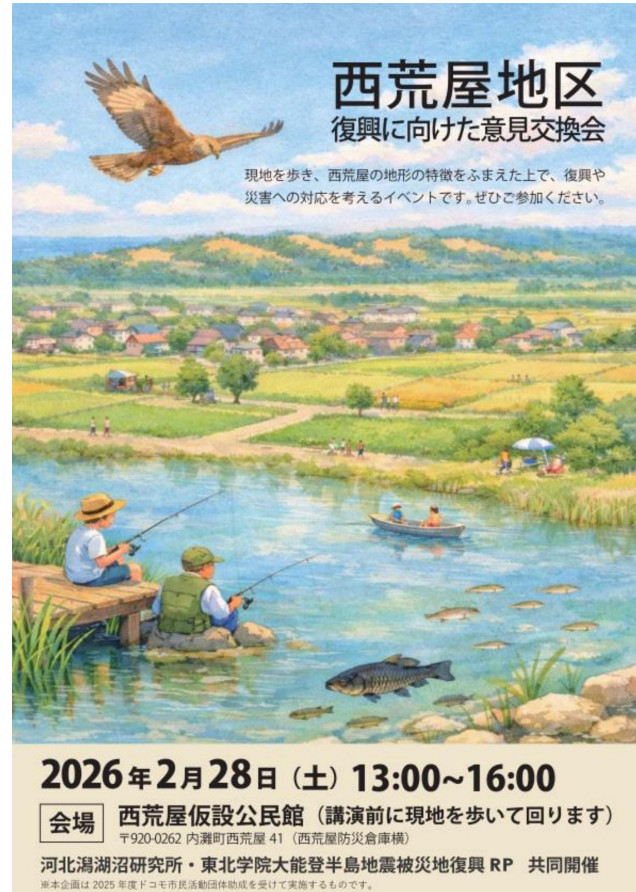
(研究班ミーティング資料より, 2025)

6

内灘町西荒屋地区でのワークショップ開催

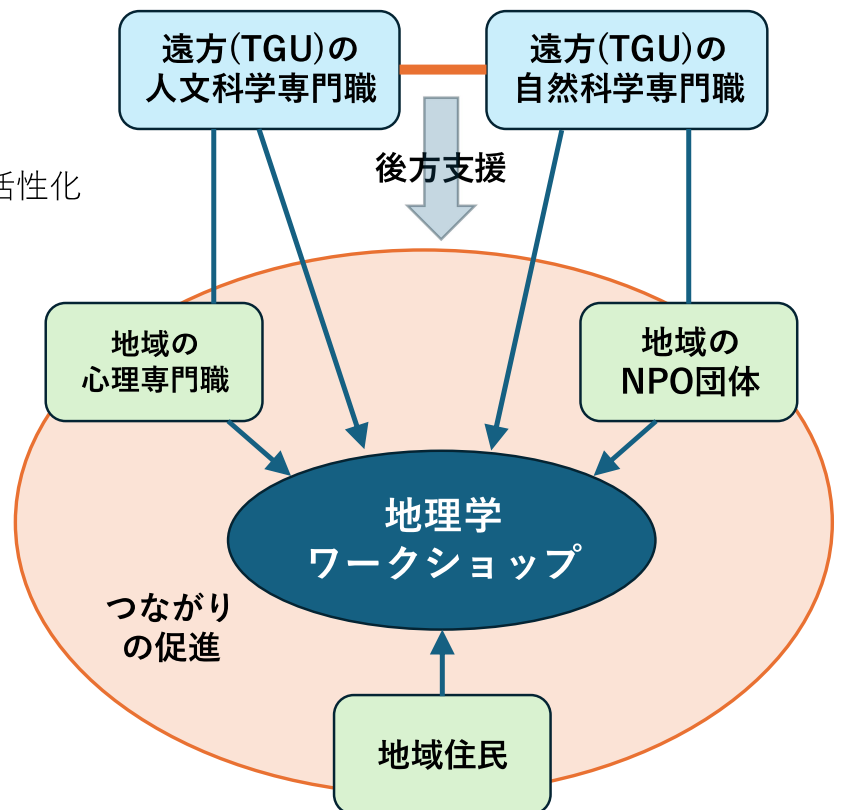
- 日時：2026年2月28日（土）13:00～16:00
- 場所：石川県内灘町西荒屋仮説公民館
- 参加者：25名（うち**住民14名**）
 - 西荒屋住民 10名(元住民含む)
 - その他の内灘町住民 4名
 - その他11名 (**NPOスタッフ、現地心理職、RPメンバ-2名**)
- 地域の特徴：能登半島地震による液状化被害人口流出が激しい
2023(令和5)年12月→2025(令和7)年11月
772名 → 596名 (22.8%減)
- 心理社会的課題：地域の連帯維持が困難
転居/入居の地域的問題

7



研究成果

- 中長期の心理社会的支援の課題
～地域コミュニティの支援、つながりの活性化
- 遠隔地域専門家ができる役割
 - 知識提供者の役割
 - 媒介者としての役割
 - ニーズ発掘/ニーズ伝達
 - 地域連帯のエンパワメント
- 学際的である意義
～人文科学と自然科学研究者の連携
 - 住居や地域に対する理解
 - 地域の被害/変化に対する住民の反応が観察できる
 - 地域で生じている心理社会的な支援ニーズを掬い取る機会
 - 学際性を背景とした被災地域全体のエンパワメント



8

③被災地域の民俗芸能継承に関する比較研究

研究代表者：文学部歴史学科	金子祥之	准教授
共同研究者：文学部歴史学科	政岡伸洋	教授
文学部教育学科	松本進乃助	助教
地域総合学部地域コミュニティ学科	佐久間政広	教授
東北学院大学	庄司貴俊	非常勤講師
東北大学大学院教育学研究科	鷲谷洋輔	准教授

研究概要

本研究では、住民が離散してしまった地域の民俗芸能はどのようにすれば存続が可能であるのかを明らかにすることを目的としている。保存会への支援活動を継続しながら、異なるフィールドとの比較研究により、持続的な継承の仕組みを検討する。

支援（実践）活動では、①保存会と学生との練習・交流・調査活動6回、②地域イベントへの協力3回、芸能大会への協力2回を実施した。とくに民俗芸能大会のうち、歴史ある大会のひとつである全国民俗芸能大会に招待を受けた。

研究活動では、民俗芸能や被災コミュニティについての研究論文を8報刊行することができた。得られた研究成果は、メインのフィールドである浪江町津島地区を対象としたもの5報、比較対象地区およびその他の地域を対象や理論研究が3報である。危機に直面したコミュニティは、大胆に変革することと、守るべきものを見極めていく必要に迫られた。変革と伝承のダイナミズムをとらえた。

【研究目的】

本研究では、住民が離散してしまった地域の民俗芸能はどのようにすれば存続が可能であるのかを明らかにすることを目的としている。東日本大震災による原発災害で帰還困難区域となってしまった地域や、津波被害による居住禁止区域となってしまった地域をフィールドに、この問いに答えていく。震災を通じて、活動している民俗芸能団体が10分の1程度に減少してしまったなかで、どのような工夫によって活動が継続するために必要なかを、保存会への聞き取り調査を通じて検討していった。

【研究方法】

本研究は2つの活動から成り立っている。ひとつが実践（支援）活動であり、被災した保存会への支援活動を行なう。ただ芸能団体を観察するだけでなく、ともに実践し、ともに学ぶことによって、芸能や地域への深い理解を目指す。もうひとつは研究活動であり、実践活動や調査を通じて得られた知見を研究論文にまとめていく。民俗芸能や被災コミュニティについての調査論文を執筆していく。

2つの活動は相互に独立したものではなく、連関的なものである。すなわち、本研究は、被災コミュニティとともに取り組み実践しながら、そこで得られたデータを研究し、得られた成果をふたたび実践へと還元してゆくアクションリサーチ型の研究手法を採っている。

【実践（支援）活動の成果】

支援活動としては、合同練習・交流会（*）6回、イベント出演・協力（◎）5回を実施した。その詳細は下記の通りである。

*2025年6月22日：神楽@二本松市民交流センター

*2025年7月6日：神楽@二本松市民交流センター

*2025年8月29日－31日：田植踊り&神楽@福島県男女共生センター

*2025年9月28日：田植踊り@二本松市民交流センター

◎2025年10月19日：つしま肉まつり（田植踊り、神楽・岡崎）

@つしま活性化センター（浪江町津島地区）

◎2025年10月26日：ふるさとの祭り（田植踊り）@道の駅なみえ（浪江町）

◎2025年11月16日：公開講演会（田植踊り、神楽・岡崎）@東北学院大学

◎2025年11月22日：全国民俗芸能大会（田植踊り、神楽・岡崎）@日本青年館ホール

*2026年1月8日：田植踊り&神楽@名取市文化会館

◎2026年1月17日：つしま冬まつり（田植踊り、神楽・岡崎）

@つしま活性化センター（浪江町津島地区）

*2026年3月15日－16日：田植踊り@相馬市

【主な研究成果】

金子祥之、2025、「コミュニティの民俗学—私たちのつながりを問いなおす」塚原伸治ほか編『3STEP シリーズ 民俗学』昭和堂

金子祥之、2025、「小さき社を祀る人びと—福島県浪江町南津島集落の震災と氏神祭祀」『東北民俗』(59)、pp.91-100

金子祥之、2025、「民俗芸能研究と村落社会研究の接点をたずねて」『村落社会研究ジャーナル』31(2)、pp.35-40

吾孫子侑希、2025、「練習過程を通してみる民俗芸能の規矩—福島県浪江町津島・南津島の田植踊りへの参加の経験から」『アジア文化史研究』(25)

松浦那奈、2025、「民俗芸能の継承と副次的活動—南津島郷土芸術保存会と学生たちの交流を通じて」『現在学研究』(16) など

【結論】

本研究では、被災コミュニティとの協働・調査を通じて、住民が離散してしまった地域の民俗芸能はどのようにすれば存続が可能であるのかを明らかにしてきた。被災コミュニティの多くは、危機的な状況のなかで休止や廃止を選択せざるを得なかった。それに対して、本研究のフィールドでは、危機に直面したコミュニティは、大胆に変革する選択を採っていた。自らの祭礼を脱文脈化してさえ存続していたのである。しかし同時に、ただ変えていくだけではなかった。自分たちにとって、何は変えてはならないものなのかも同時に見極めていた。本研究を通じて、被災コミュニティの変革と伝承のダイナミズムをとらえた。



被災地域の民俗芸能継承に関する比較研究



1

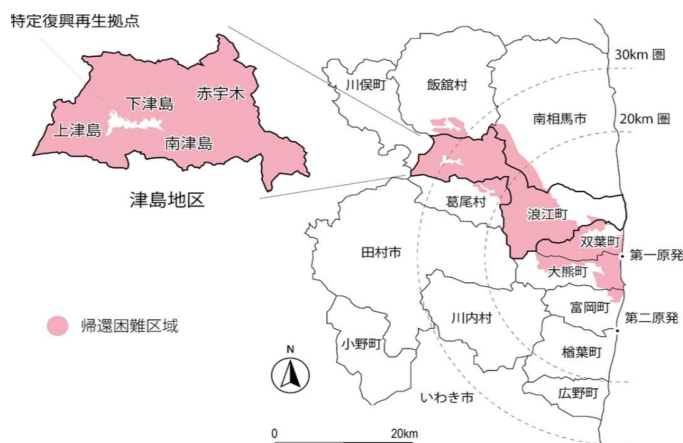
1. 研究の目的

<地域の課題>

- ・ 帰還困難区域となり、
現在も避難が継続
- ・ 地域の文化継承が困難に

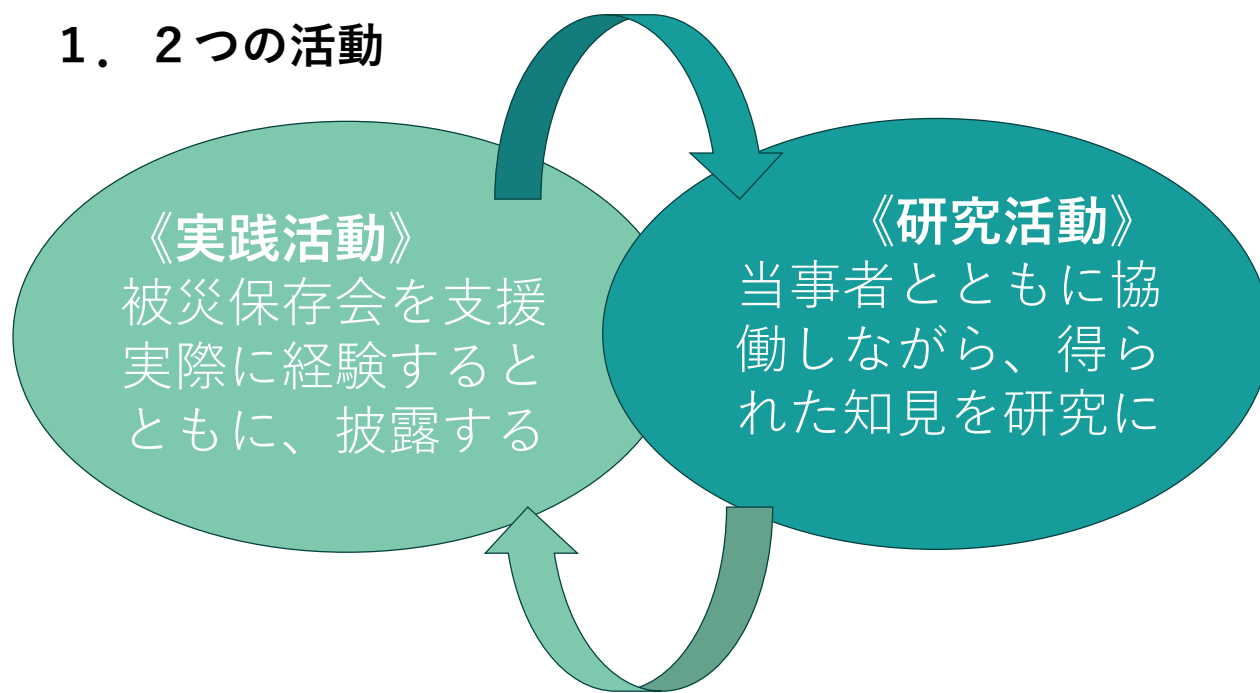
<研究目的>

・ 本研究の目的は、**住民が離散してしまった地域の民俗芸能はどのようにすれば存続が可能であるのか**を、比較研究の手法によって明らかにしてゆく。保存会への支援活動を継続しながら、異なるフィールドとの比較研究により、持続的な継承の仕組みを検討する。



2

1. 2つの活動



3

2. 実践活動への取組み

< 学生と保存会の練習・交流活動 >

- * 2025年6月22日：神楽@二本松市民交流センター
- * 2025年7月6日：神楽@二本松市民交流センター
- * 2025年8月29日－31日：田植踊り & 神楽
@福島県男女共生センター
- * 2025年9月28日：田植踊り@二本松市民交流センター
- * 2026年1月8日：田植踊り & 神楽@名取市文化会館
- * 2026年3月15日－16日：田植踊り@相馬市

👉 **定期的に** 学生と保存会が集まり、練習・交流・調査

4

<公演・イベントへの協力>

- * つしま肉まつり (田植踊り、神楽・岡崎)
10月19日/@つしま活性化センター (浪江町津島地区)
- * ふるさとの祭り (田植踊り)
10月26日/@道の駅なみえ (浪江町)
- * 全国民俗芸能大会に向けた公開講演会 (田植踊り、神楽・岡崎)
11月16日/@東北学院大学
- * 全国民俗芸能大会 (田植踊り、神楽・岡崎)
11月22日/@日本青年館ホール
- * つしま冬まつり (田植踊り、神楽・岡崎)
1月17日/@つしま活性化センター (浪江町津島地区)

5

全国民俗芸能大会 (日本青年館ホール)

- * 全国民俗芸能大会は、日本青年館が建設された1925 (大正14) 年、開館を記念し開催された「郷土舞踊と民謡の会」に由来する歴史のある大会
 - * 全国から推薦された4団体のみが出演する
 - * 1度出演した団体は、原則的に再度出演することはできないが、南津島郷土芸術保存会は2度目の出演を果たした
- 👉 学生たちも交えた**新たな継承**に取り組んでいること

6

3. 研究活動への展開：研究成果

金子祥之、2025、「コミュニティの民俗学—私たちのつながりを問いなおす」塚原伸治ほか編『3STEP シリーズ 民俗学』昭和堂

金子祥之、2025、「小さき社を祀る人びと—福島県浪江町南津島集落の震災と氏神祭祀」『東北民俗』(59)、pp.91-100

金子祥之、2025、「民俗芸能研究と村落社会研究の接点をたずねて」『村落社会研究ジャーナル』31(2)、pp.35-40

金子祥之、2025、「地域に伝わる文化を支える一試みとしての仙台げいのうの学校」『まぢりょく』
<https://mag.ssbj.jp/col/19226/>

庄司貴俊、2025、「居住禁止は民俗芸能に何をもちたのか—原発被災地・請戸の田植踊からみる喪失の可能性」『東北文化研究所紀要』(56)、pp.107-119

政岡伸洋、2025、「民俗学における災害研究の可能性と課題」『いまを生きる民俗学』昭和堂

吾孫子侑希、2025、「練習過程を通してみる民俗芸能の規矩—福島県浪江町津島・「南津島の田植踊」への参加の経験から」『アジア文化史研究』(25)

松浦那奈、2025、「民俗芸能の継承と副次的活動—南津島郷土芸術保存会と学生たちの交流を通じて」『現在学研究』(16) など

7

3. 研究活動への展開

* 震災後も継続的に活動している団体を尋ねると、震災という変化を強いられた局面において**創造的な取り組み**に乗り出している。これまでのルールを大胆に変えることにより、存続をはかっている。

☞ 喪失経験を新たな創造へとつなげる

* 他方で、譲りたくない軸を失っていない点も特徴的である。何が美しい踊りか、何が望ましい踊りかといった**芸能をめぐる規矩**を失ってはいない。

☞ 変えることと守ることとを両立させている

8

④中山間地域における自立型 DX (Digital-Transformation) の実現を目指した実証研究

研究代表者：情報学部データサイエンス学科 渡邊 圭

共同研究者：情報学部データサイエンス学科 坂本泰伸

：経済学部経済学科 望月理生

1. 研究の背景

1) これまでの中山間地域を対象とした研究から得られた知見

申請者らは、2022 年度より科学研究費助成事業「中山間地域の DX 化による地域間交流事業の効果検証：22K02071」の助成を受け、岩手県奥州市内の中山間地域である北股地区において、住民の住民自治組織である「北股地区振興会」と協働しつつ、当該地域住民を対象として中山間地域での「住民による地域自立型 DX の推進」を目指した介入研究を実施してきた。これまでの取り組みより、いたずらに外部資金や外部資源を投入するだけではなく、明確な目標設定に基づく課題認識のもと地域住民が自主的に IT や ICT (特に DX) を活用していくことが継続性を担保しつつ地域の内発的発展に繋がるとの考えた。

2) 中山間地域を巡るデジタル化施策の展開

2021 年 10 月の臨時国会での首相所信表明演説において示された「新しい資本主義」の柱のうち、地域活性化施策として「デジタル田園都市国家構想」が掲げられる。同構想では、デジタル技術が急速に発展する社会において、デジタル技術は地方の社会課題を解決する鍵であると同時に、新たな価値を生み出す源泉と位置付けられている。特に人口減少や高齢化が顕著な中山間地域に対しては、「デジ活中山間」として、基幹産業である農林水産業を軸としつつ、それらへの地域資源やデジタル技術を活用していくことで社会課題の解決と地域活性化にとって枢要であると述べられている。また、本研究のフィールドとなる岩手県奥州市も国のデジタル化施策を受け、2021 年に「奥州市 DX 全体方針」を策定しており、地域社会の DX 化を推進すべく、スマート農業の推進や ICT を活用した高齢者の見守りサービスの展開などに積極的に取り組んできている。

2. 研究の目的

中山間地域の住民による自立型 DX (Digital-Transformation) に向けた取り組みを推進することによって、他の中山間地域にも展開可能な一般化された自立型 DX の指針を示すことを目的としている。

3. 研究の視点と方法

地域のデジタル化、DX 化の成否は当該地域住民の情報リテラシー能力と直結していると考えられることから本研究では介入型のアプローチを用いている。

①当該地域住民への情報教育や情報活用による支援策方法の検討

：中山間地域の住民を対象とした IT 教室の実施とそのための教材の作成

②IT・ICT などの技術を活用することで解決できる地域課題の抽出

：当該地域住民へのインタビューをもとに導入可能な IT・ICT の技術の検討

4. 結果と考察

①当該地域住民への情報教育や情報活用による支援策方法の検討

北股地区在住の住民を対象とした情報教育を実施するにあたり、スマホ等の情報通信機器に関してのアセスメントを実施したうえで、情報教育を実施している。アセスメントのための住民ヒアリング調査において、住民間でのコミュニケーションツールとしてLINEを歌謡しており、その効果的な利活用方法を習得したいとの話が聞かれたことから、スマホの基本操作およびLINEの基本操作をテーマとする「北股IT講習会」を全5回実施してきた。講習会参加者の反応（満足度、理解度）の評価は高いものの「帰宅すると忘れてしまう」というような声が聞かれるなど、知識を定着するような支援方法の検討が求められると考えられる。

②IT・ICTなどの技術を活用することで解決できる地域課題の抽出

中山間地域の課題の抽出にあたり、当該地域の活性化に向けた事業を展開している住民自治組織である「北股地区振興会」および、奥州市からの委託を受け、住民交流や生涯学習、スポーツ、レクリエーション活動などを企画する地域の拠点整備に取り組む「北股地区センター」の関係者へのヒアリングを実施したところ、生活および生業へ大きな影響を及ぼしている課題は「獣害被害」であることが明らかになった。そのうえで、地区振興会、地区センター、衣川猟友会のメンバーとの協議を行なったところ、高齢化や人口減少による担い手不足の解消や高齢化に伴う作業負担の軽減を目的としたIT・ICT技術を活用した獣害対策の実施への希望が出された。出された要望をもとに、設置罫の見回りにかかる負担軽減に向けた方法を検討すべく、LoRa通信を用いて地区センターと設置罫間での情報通信の仕組みづくりの試験運用を行なった。地区振興会、猟友会のメンバーとも新たにIT・ICTのシステムの導入に対する心的抵抗は見られておらず、それは獣害対策という喫緊の課題解決への必要性や作業の負担軽減などによるものであると考えることができる。

5. 今後の展望

今後の展望として、当該地域への介入型研究の継続を実施していく。

(1) 地域住民による相互生活支援体制の構築

今回のフィールドの隣の行政区（古戸地区）の行政区長よりWEBないしアプリを使用した形での地域内住民による相互扶助体制（集落福祉）を構築したいとの相談あったことからIT・ICTを活用した住民主体の相互扶助体制の構築に取り組む。

(2) 住民による地域情報等の発信

北股地区の農家による自主組織「産直本舗きたまた」より、ECサイト構築とSNSを利用した情報発信の希望が出されており、そちらの運用に向けた仕組みづくりに取り組む。

(3) ドローンを用いた獣害対策の推進

猟友会と連携して、ドローン（赤外線撮影）を用いた獣害活動地の調査とICT化した罫の設置試験を予定している。

中山間地域における 自立型DX (Digital-Transformation) の実現を目指した実証研究

研究代表者 渡邊 圭(情報学部)
共同研究者 望月理生(経済学部)、坂本泰伸(情報学部)

・研究の概要

中山間地域の住民による自立型DX(Digital-Transformation)に向けた取り組みを推進することによって、他の中山間地域にも展開可能な一般化された自立型DXの指針を示すことを目的としている。

※地域のデジタル化、DX化の成否は当該地域住民の情報リテラシー能力と直結していることから、本研究では以下の内容についての介入研究の実施

- ①当該地域住民への情報教育や情報活用による支援策方法の検討
- ②IT・ICTなどの技術を活用することで解決できる地域課題の抽出

自立型DX (Digital-Transformation) に向けた取り組み

- ICTの活用した地域コミュニティの構築
- ICTを活用した当該地域の課題解決
- ICTを活用した域外との関係人口の創出

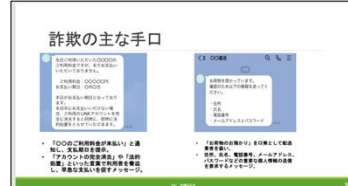
1

1

フィールドワークの実施 (1)

➢地域住民への情報教育の実施

- 中山間地域住民を対象としたIT教室の企画と実施
 - :スマホ等の操作に関するアセスメントの実施
 - :2025年10月より月1回のIT講習会の実施(合計5回の実施)
- (内容)基本操作、LINEの使い方(メッセージ送信、グループ作成)、情報セキュリティ、画像編集、生成AIの紹介



2

2

フィールドワークの実施(2)

▶ 地区振興会、猟友会へのヒアリングによる地域課題の抽出

- 現地での被害状況の確認
: 地区振興会担当者の案内による地域内の視察
- 獣害(熊、イノシシ)被害状況のヒアリング
: 猟友会に対する獣害の状況や現在の取り組みについて調査の実施



3

3

研究結果(1) 地域のデジタル化に向けて

● 奥州市、奥州市社協へのヒアリング (奥州市)

・2021年度の「奥州市DX基本指針」に基づき、同市の中山間地域となる衣川区にて試験的に「IoT電球」を使用している見守りの実施。

・民生委員へタブレット端末を貸与してIT講習会の実施をしているが、参加者のモチベーションは下がっているようである。

(奥州市社会福祉協議会)

・民生委員協議会にて定期的なIT講習会の実施。参加者は義務感で参加していること、配布されたタブレット端末を使用しているため、なかなか操作が覚えられない。

・社協との連絡や民生委員間では、自身が所有している端末を使用しているようである。

・民生委員間での連絡手段として、LINEグループを使用しているが、使える人と使えない人の間の差が埋まらない。

単に導入するのではなく、IT・ICTを能動的に使用する環境を醸成することが重要になる。

4

4

研究結果(2)

●IT教室の実施 実施内容と評価

実施日・内容	参加者	参加者評価
10月(LINEの基本的な使い方)	4名	満足度:満足した(4名) 内 容:わかりやすい(3名) :分りにくい(1名)
11月(LINEグループ作成)	8名	満足度:満足した(8名) 内 容:わかりやすい(8名)
12月(セキュリティ対策)	4名	満足度:満足した(4名) 内 容:わかりやすい(4名)
1月(基本操作:文字入力)	5名	満足度:満足した(5名) 内 容:わかりやすい(5名)
2月(画像加工、生成AIの紹介)	7名	満足度:満足した(6名) :どちらとも言えない(1名) 内 容:わかりやすい(3名) :どちらとも言えない(1名)

満足度や内容の理解度の評価は高いものの
「家に帰ると忘れる」という話が出されている。

5

5

参考: 参加者コメント

●実施内容等について

- ・新しいことがわかった
- ・知らない操作を知ることができた
- ・LINEの乗っ取りが勉強になった
- ・**すぐ忘れてしまう**のでごめんなさい、楽しかったです
- ・今まで知らずに使っていたことが分かりスッキリした
- ・知らないことを知るということが楽しいと感じた
- ・**基本操作がわからないまま過ぎてしまった**現実です

●講習会へのコメント

- ・AIのことをもっと詳しく知りたい
- ・AIやSNSで新しいことを始めるにあたって気をつけることは何か知りたい

6

6

研究成果(3) 獣害被害

●住民及び猟友会へのヒアリング調査結果(一部抜粋)

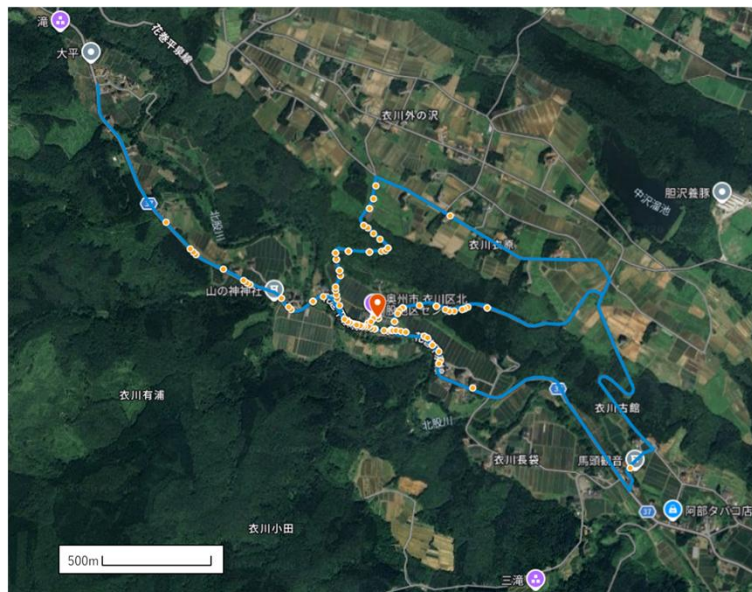
- 被害は毎日のようにある。作物が荒らされたり、農道や水路、うねを掘られて壊されたりする。動物は春に多く、6月あたりに減るがその後秋にかけて増える。
- クマは捕獲対象外なので捕まっても逃げられるようにしている。
- 獣道を見つけて設置する。見回りを楽にするために道路から見える場所を選ぶことが多い
- どんな動物がかかったとしても罠は見に行かなければならないので、動物の画像が見られるものは意味がない。
- 市販のシステム(「マタギっ娘」)を使っている人もおり、役立っている。ただし値段と電波の問題はある。1つお試しで設置しようとした方がいたものの業者に電波が届かないと言われたため別な方に譲った。

システムを導入することに対する心理的抵抗は見られない。むしろ、軽減負担と考えているようである。

7

7

参考: LoRa通信環境 のテスト



* LoRaの受信機を北股地区センターの屋内に設置。送信機にはGPSモジュールを接続して位置情報を取得できる状態で携帯し地域内での送受信の状況を調査

8

8

5. 終わりに

本学は、「ゆたかに学び 地域へ世界へ ～よく生きる心が育つ東北学院～」をモットーに、地域に根差した教育、研究及び社会貢献活動を推進しております。2025 年度の研究課題においても、自然との共生を目指した地域の復旧・復興や震災の伝承等に関わる研究、さらには、地域に貢献しうる人材育成として、現状と将来像をしっかりと認識し、自ら課題を発見・解決できる人材の育成方法の構築など、常に地域に目を向けた取り組みであると評価し、大学として採択いたしました。

本成果報告集をお読みいただいた皆様には、その一端をご理解いただけたものと考えております。本学では、学長教育改革研究助成金及び学長研究助成金に限らず、地域の発展のために本学が有する知的資源を活用し、その質を高めていく所存です。今後とも、ご指導ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

東北学院大学 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金 選考委員会

6. 参考：研究成果報告会について

○学長教育改革研究助成金・学長研究助成金成果報告会

- ・日時：2026年3月30日（月）10時00分～12時00分
- ・会場：土樋キャンパス5号館 第1・2会議室（Google Meet 併用）
- ・参加者：【役職者】
大西 晴樹 学長、千葉 智則 副学長（総務担当）、村野井 仁 副学長（学務担当）、中沢 正利 副学長（点検・評価担当）、早坂 友行 総務部長
【教育職員／事務職員】
教育職員 10名／事務職員 12名

- ・次第
 1. 開会／黙祷
大西 晴樹 学長 挨拶
 2. 成果報告
※報告時間は、各グループ13分（質疑応答5分を含む）とする。
①研究代表者：経営学部経営学科 松村 尚彦 教授
「AI がもたらす教育・研究へのインパクト～全教員が使えるツールの開発とシンギュラリティ時代の大学教育についての提言～」
②研究代表者：文学部歴史学科 吉植 庄栄 准教授
「教員・学生・図書館の協働による自律的な学習者の育成（継続）～図書館のレファレンス機能を活かした新しい教育プログラムの開発～」
③研究代表者：情報学部データサイエンス学科 菅原 研 教授
「木曜アカカフェ（Academic Café on Thursdays）」
④研究代表者：経営学部経営学科 森下 俊一郎 教授
「東北の地域活性化に向けた航空会社との産学連携共同事業の実証研究」
⑤研究代表者：人間科学部心理行動科学科 東海林 渉 准教授
「能登半島地震被災地における復興過程の地域差とその背景の解明～学際的アプローチによる被災地支援の検討～」
⑥研究代表者：文学部歴史学科 金子 祥之 准教授
「被災地域の民俗芸能継承に関する比較研究」
⑦研究代表者：情報学部データサイエンス学科 渡邊 圭 講師
「中山間地域における自立型 DX(Digital-Transformation)の実現を目指した実証研究」
 3. 講評
千葉 智則 副学長（総務担当）
 4. 閉会

以上

2025 年度
学長教育改革研究助成金・学長研究助成金
成果報告集

編集・発行：東北学院大学

問い合わせ先：東北学院大学 政策支援 IR 課

〒980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1

TEL. 022-264-6424 / FAX. 022-264-6364

E-Mail tgppo@mail.tohoku-gakuin.ac.jp